



みみんみん

【題字】谷川俊太郎さん

せんだい・みやぎNPOセンターニュースレター“みみんみん”は、あらゆる組織が社会課題解決をキーワードに出会うきっかけづくりと、活動を発信することから、新しい風を起こしていきたいと願っています。



この7月から、せんだい・みやぎNPOセンターの2015年度が始まりました。
これまでにない大きな転換期に差しかかっている今年度、
私たちは具体的成果を生み出せる中間支援組織に生まれ変わります!

目 次	
P 2	「これから1年の「せんだい・みやぎNPOセンター」の役割と展望」
P 3	「2015年度の取組みーその狙いと成果」 代表理事 新川達郎
P 4～6	せんだい・みやぎNPOセンター実施事業のご紹介 常務理事 事務局長 伊藤浩子
P 6	みんみん堂推薦図書のご案内、新スタッフ紹介
P 7	「ライブラリレー」特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ
P 8	新規会員・継続会員、ご寄附、編集後記、お知らせ、連絡先等

これから1年の「せんだい・みやぎNPOセンター」の役割と展望

代表理事 新川 達郎

市民社会を支えるのはもちろんその市民なのですが、現実にはすべての市民がそれに積極的にかかわっていくことはできません。そうした時に、多くの市民活動を支え続ける活動が必要となります。それが中間支援と呼ばれる活動ですし、せんだい・みやぎNPOセンターはこうした役割を果たすべく設立されました。

中間支援の機能については、一般的には、多様な主体がかかわる中で市民活動を活発にしていくための条件を整えることにあるといえます。そこでは、一つは、市民社会が必要とする資源の需要と供給を調整すること、二つには、市民活動そのものの促進や調整をしていくこと、三つには市民社会に欠けているものや必要とされているものを形にし、伝え、実現していくことです。

中間支援の在り方は、時代とともに変化しています。NPO法人が5万団体を超える時代にあって、多様な市民活動が活発になっていますし、それに対応した中間支援が求められているといつてよいでしょう。これまで中間支援的に活動してきた様々な組織が、それぞれの役割を具体的に組み立て直しながら、時代の要請に応えてきました。

市民活動団体の社会的信頼性を市民と市民活動団体自身が主体的に作り上げていこうとする、情報公開や運営の透明性確保のための仕組みができつつあります。また、市民活動に資金助成をする仕組みも大きく変化して、寄付税制の改革と共に、助成財団の組織や仕事の仕方も変化してきました。

この地でも、資金面での支援については、震災復興が大きな課題とはなっていましたが、これまでの経緯からも市民活動にお金の流れを確保することが重要と考えて新たな仕組みを多くの方々のご尽力の下に作り上げることができました。ご承知のように「さなぶり基金」が設立され活動を始めています。こうした動きは全国的にも広がっており、コミュニティ財団あるいは市民財団と呼ばれて、市民活動を資金循環の面で支える仕組みが作られてきています。

また災害救援や復興支援に関する中間支援にも変化が見られます。阪神淡路大震災や東日本大震災など、大きな災害が続く中で、災害救援や復興にかかわる市民活動を支える中間支援的な仕組みが作られています。東北においても、岩手、宮城、福島の地にそれぞれの連携復興センターが設置され、復興現場で活躍する市民活動団体との連携を深め、復興に努めています。みやぎ連携復興センターは、当初は私たちの事務所を拠点として発足し、その後はご承知の通り活発に活動を展開してきました。

設立以来、私たちは、いわば中間支援機能に期待されている全方位に対応しようとしてきました。市民活動やそれを担う団体

に関して、財源資金の提供、物資等の資源提供、経営技術の相談、情報受発信のプラットフォーム提供などを行ってきました。また、私たちは、指定管理者となって地方自治体の施設の運営を行っています。これもまさに市民活動の環境条件を整えようとする政策意図のもとに、地方自治体が中間支援機能の一部を担おうとする活動を、私たち自身が指定管理者として間接的に支援しているのだと考えています。

これまでの私たちの活動については、上述したような方向で進めてきたのですが、私たちのミッションに沿ってこれまでの狙い通りに市民活動の支援や促進に貢献できているのでしょうか。東日本大震災という大きな環境変化もありましたが、それを踏まえてなお進む中間支援の機能分化や専門化という動向変化の中で、私たちは、中間支援活動をどのように展開して行つたらよいのでしょうか。具体的に言えば、お金や復興活動支援など中間支援の機能が分化し、それぞれの専門組織に担われていく傾向の中で、改めて私たちの活動を再定義する必要があると考えてきました。実際、私たちもサポート資源提供については、その役割を終えたと考え、活動を停止することにしました。

2014年9月の総会やその後の理事会などでは、地域公共人材育成や各団体の経営基盤強化、政策提言機能強化などが話し合われ、中間支援としての重点目標が示されてきたところでした。その一環として、「みやぎ連携復興センター」を新たな法人として設置運営していく方針としました。それと同時に、せみ自体の組織基盤整備や体制づくりも重要な課題と考えこの点では多少の進捗はできたと思います。とはいえ、中間支援機能を見直し、具体的にその使命を果たすというところについては、この1年の間、取り組み不足が目立ちました。

理事に再任いただき、また代表理事に選任いただき、あつという間に1年間が過ぎようとしています。代表理事として会員の皆様の負託にこたえられなかつたことを深く反省しています。この期間は、「せみ」が次のステップに進むにあたって、新たな方向を模索するべく、これまでの方針を考え直し、新しい理想像に向けて変えていくための準備に時間をかけた1年だったということで、関係者の皆様のお許しをいただきたいと思います。残る任期の1年は、中間支援としての在り方を抜本的に見直しつつ、支援目標の選択と集中を行って、具体的な成果を出せる中間支援組織に変えたいと考えています。皆様方のご理解とご協力を改めてお願い申し上げます。

2015年度の取組み — その狙いと成果

常務理事 事務局長 伊藤 浩子

1997年当団体が設立されてからこの間、NPOの支援と基盤強化、行政、企業とのパートナーシップ形成を通して市民社会の構築を様々な事業で取り組んできました。主にはNPOの社会的価値の向上と活動のサポートをするしくみづくり、マネジメント支援、CB/SB支援などを行ってきた中で、震災経験し、時流の変化、社会や地域の課題の変化に対応できる組織の再構築、事業計画を立てたのが2014年でした。

2011年の震災以降、復興に特化した事業として立ち上げたみやぎ連携復興センターの事務局を担つてきましたが、復興の局面の変化とともに、せんだい・みやぎNPOセンターの事業から切り離すこととなりました。

みやぎ連携復興センター事業は廃止致しますが2014年から2018年で取り組む3つのドメインは以下です。

■ドメイン

1) 地域公共人材の育成

地域社会の中で様々なセクターが公共的活動として社会的役割を果たす中で、NPOセクターのみならず企業、行政、大学、地縁組織などクロスセクターによるマルチパートナーシップを担う人材発掘、育成を行います。

2) 市民社会の基盤形成

地域課題の本質を捉え、継続した活動や運営ができる組織としてのNPO等の基盤力と信頼性向上の支援を行い、他セクターと対等なパートナーシップの形成を図ります。また、協働のまちづくりを推進するために、政策提言につながる場づくりを行います。

3) セクター間の連携

企業、行政、大学、地域などが持つ資源や情報を循環させる仕組みを創り、互いの強みを活かしあう素地作り、災害などの非常時ににおいても連携でき得る関係を構築します。

上記3つのドメインを元に単年度ごとの目標をたてておりましたが、14年度の目標に関しては、組織基盤作り、組織改革の整理に時間がかかり、目標の達成には行き届かない事業もあつたため、2年目の取組みは再度見直しをかけ、大きくはニーズ把握と整理検討を図ることに重点を置き、18年度までには地域における人材育成、市民社会における基盤形成、セクター間連携のしくみを創るのが目標です。

(1) 地域公共人材の育成

当センターではNPO、行政職員、学生、自治会町内会などを対象とした人材育成に関する様々な事業を行っています。今後市民社会の構築に向けて必要となる人材像と包括的な育成デザインを確立するために、これまで行つてきている育成事業の検証や各施設での



ターゲット分析を行い、地域公共人材像の明確化を図ります。様々なセクターの中でどのような層へアプローチし、どの様な力が備わることが地域の力になるのかを明確にします。

(2) 市民社会の基盤形成

1昨年に行った仙台市のNPOの動向調査からもNPOの課題が浮き彫りになり、加えて制度改革など社会環境の変化、NPOの社会的役割が高まるなか、運営力の強化や活動が発展できる支援を継続的に行っていく必要があります。

NPOの組織基盤となる会計、税務、事務局運営の支援と並行して信頼性や透明性を高めていくプログラム開発の検討を始めます。その基盤となるものとして宮城のNPOの状況を掘り下げた調査を行い、上記支援の裏付けとしていきます。

また、地域で活動するそれぞれのNPOが政策提言へつなげられる支援、NPOに関わる仙台市や宮城県の条例、また認定NPO法人条例個別指定制度に関する勉強会を行い、NPOの役割や信頼性の向上のための提言を行つています。

(3) セクター間の連携

昨年度予定していた企業や商工会、青年会議所など企業セクターとの関係性の再構築は、これまでの当センターが持つ以上のつながりには至りませんでした。

昨年度取り組めなかつた地元企業とつながる一つとして、企業のCSRについて状況を知るアンケート、これまでのセクター間をつないだ事例をまとめる、企業へアプローチができるツール開発の検討を行います。

当センターの仕組みの一つであった、NPO情報ライブラリー(団体情報)の信頼性を高める作業も並行で行いながら、他セクターとの連携や協働ができる環境整備を行います。

上記の中には、本部事業以外に仙台市、多賀城市の市民活動サポートセンター事業も、実践現場としてのフロントラインとして様々な主体へ還元していくものです。

加えて組織の強化として、中間支援組織としてスタッフに必要な具体的スキルの明確化、スキルアップのプログラム化など、スタッフ育成のしくみづくりについて検討を行います。個々のスキルを高め、その集合体として成果を生み出せる組織づくりを目指しています。

今年度から新法人となるみやぎ連携復興センター、地域創造基金さんぶりとも連携し、それぞれの強みを活かしあう取り組みを行い、市民力を活かす社会システム創出とイノベーションを拡大していくことから地域や社会での役割を果たしてまいります。



実施事業の紹介

「みやぎ連携復興センター」 法人化に向けての進捗報告

■法人化準備期間の動きについて

当初4月に「みやぎ連携復興センター」の法人化を予定していると先のニュースレターでお伝えしておりましたが、設立当初に関わっていただいた方々やこの4年の間に関わりを持った団体や個人の方たちのご意見を伺つたうえで法人化を検討すべきと判断し、法人化の時期を延期することといたしました。会員の皆さまはじめ、当センターをご支援くださる皆様には、予定変更に伴いご心配とご迷惑をおかけいたしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

3月には、設立当初に関わった5団体の関係者との意見交換を行い、その後、「みやぎ連携復興センターについての検討会」を3回開催いたしました。6月1日(月)には「一般社団法人みやぎ連携復興センター設立準備委員会」を開催、定款案・事業計画・予算案、役員案などをお示しし、ご意見をいただきました。ご参加いただいた皆さまからは、「広域連携を推進し、情報発信機能を充実させる役割を強化して欲しい」「これまで以上の被災地支援団体との連携の推進に注力してほしい」「一歩先を見た戦略的な政策提言・発信をするアドボカシー活動を期待したい」といったご意見を頂戴しました。これを受けて書類作成を行い、6月8日(月)のせんだい・みやぎNPOセンターの理事会、16日(火)の臨時総会により「みやぎ連携復興センター事務局」の法人化について了承を得たのち、6月17日(水)に第1回設立時社員総会を開催、7月1日(水)には「一般社団法人みやぎ連携復興センター」として登記完了を目指して準備を進める予定です。

■復興の先の未来を創るしごとをする組織を目指して

「一般社団法人みやぎ連携復興センター」は、復興支援に特化した活動をする組織です。被災地にあって復興支援を行う組織であることから、被災地の状況をタイムリーに掴みながら迅速な対応をすべく活動します。また、これまで以上に被災地支援団体や企業、自治体との関係を強化し、解決のための事業に取り組み、国や自治体に対して積極的な政策提案や情報発信を地域団体との連携により行ってまいります。被災地の復興の先の未来を創造する組織として、皆様にその成果をお示しできる活動を展開したいと思いますので、せんだい・みやぎNPOセンター同様に皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事

当センター復興支援部門 みやぎ連携復興センター代表

紅邑晶子

始動!! K-PROJECT企画展 アーカイブキャラバン (加藤哲夫氏の資料を活用しての NPO運営支援事業)

■アーカイブキャラバン in 岡山

故加藤哲夫氏の資料を活用してのNPO運営支援を行う事業、K-PROJECT。今年度はアーカイブキャラバンと題し、各地を巡回しての企画展を開催します。

キャラバンのスタートは2015年5月16日(土)、岡山市にて実施しました。中国5県中間支援組織連絡協議会によって行われた「協働力・地域力・支援力研修in岡山」の連動企画として実施されたK-PROJECT企画展には、四国・中国地方の中間支援団体のメンバーのほか、九州、静岡、横浜からの参加もあり、ワークショップでは横断的な議論が展開されました。

K-PROJECT企画展IN岡山のメニューは、1)K-PROJECTミニトーク、2)加藤資料に触れる「資料タイム」、3)NPOミーティングです。内容は、開催地の中間支援団体と相談しながら決めていますが、加藤氏がかつてNPO運営支援に使った約100枚のポスターを使ってのワークショップは、他に類のない、本質な議論のできるツールとなっています。

■刊行・蜗牛詳伝

使用するテキストは、事業で作成した2冊のテキスト。『蜗牛詳伝・加藤哲夫の遺したものと市民社会イノベーション』、『加藤哲夫氏資料・デジタルアーカイブ目録一NO. 1~800』。本書では、「東北で活躍する5人へのインタビュー」として、震災復興支援の視点を交えながら、いくつかの活動を紹介しています。東日本大震災から4年が過ぎ、東北の現状が見えづらくなっている今、アーカイブキャラバンでは積極的に「東北の今」も発信しています。なお、デジタルアーカイブ化した加藤氏の未公開資料は、特設WEBサイト「K-MUSEUM」で見ることができます。当サイトは現在整備中であり、2016年3月までに1,500点の資料の公開を目指しています。

■資料に学び、今に活かす

アーカイブキャラバンは多くの方に加藤資料に触れていただき、自身の活動を振り返る機会となっています。次回開催は8月26日(水)、京都での開催になります。当プロジェクトでは、企画展と同時に、開催地でのヒアリング活動を展開しています。加藤氏の足跡を辿りながら、これから東北に必要なものを見つめていきたいと思います。

(佐々木秀之)

「みんみんpresents まち・むすび助成金」助成団体の活動報告



かねてからご案内しております通り、「みんみんpresents まち・むすび助成金」は、みんみんファンドより拠出し「小さな協働」を応援するための助成金です。

さて、4月から5月にかけて、採択団体にヒアリングを実施致しました。その結果、事業計画書通りに進めている所もあれば、公開審査会の意見を受けて事業計画や予定表を見直す団体もありまし

た。本助成金を活用して、より効果的に事業を行う方法を団体の皆さんには考えていらっしゃいます。当センターでも、どのような支援ができるか、今まで培ってきたノウハウをいかに活用するかという課題が新たに生まれ、模索している所です。

そうしたなか、助成団体の交流会を5月30日(土)に開催しました。簡単な挨拶に続き、各団体ごとに進行状況をご報告頂きましたが、活動歴の長い団体に対しては、事務所の設置や広報活動についての質問が相次ぎ、異なるセクター同士の情報交換が行われました。また、新たな事業のアイデアが浮かんだ団体もあったようで、有意義な交流会となりました。

これから、当センターのブログでは、助成団体が一般向けに開催するイベントも紹介して参ります。是非ご参加下さい。

(高荷聰子)

最終講義「震災復興社会起業家育成塾・プラスコイノベーションスクール」

2015年5月、震災後展開してきたプラスコイノベーションスクールがフィナーレを迎えました。当スクールは、2012年7月に震災復興に寄与する人材を育成するために開講され、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの手法を中心に学んできました。

PART3となる今回は、宮城県石巻市を舞台に開講し、20名の受講者をむかえて2014年12月よりの5回連続のセミナー、スタッフによるハンズオン支援を展開してきました。受講者は、NGO/NPO・行政職員・起業希望者で構成されていますが、被災地沿岸部であることから、農業・漁業を志す1次生産者の参加もみられました。そのため、PART3では従来のソーシャルビジネス・

コミュニティビジネスに加え、6次産業化をテーマに加えて開講しました。タイトルは「コミュニティビジネス・6次化チャレンジセミナー」です。講座内では、受講者のプランを、実際にキッチンを使用しての商品開発やパッケージデザインに取り組み、復興イベントを利用してのテストマーケティングまで行いました。これまでの3年間において受講者は100名を数え、現在それぞれのステージにおいて活躍中です。

スクールはフィナーレを迎ましたが、当センターのSBCB事業は継続します。宮城県多賀城市で展開予定のSBCB実践塾をはじめ、震災後3年間で培ったノウハウを活かして、社会起業家育成・まちづくりに取り組んでいきます。

(佐々木秀之)

「住友商事インターンシッププログラム2014」修了報告書が完成しました

東日本大震災の翌年に始まった「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム-インターンシップ奨励プログラム-」の3年目にあたる2014年度が今年3月に修了し、宮城インターン修了報告書が完成しました。

2014年度は、現地協力団体である当センターを含む5つの受入れ団体で6名のインターンが活動しました。それぞれのインターンが、なぜこのプログラムに挑戦しようと思ったのか、そして9ヶ月間どのような活動をし、どんなことに気づき学んだかについて綴っています。さらに、この経験を今後の人生にどのように活かしたいのかについての報告や、プログラムに関わる運営側の担当者からのメッセージも寄せられています。

りました。3県合同の入校式や、宮城・岩手の合同開催となった中間・修了報告会を成功させようと、インターンが奮闘した様子も報告されています。

本報告書の作製は、当センターで3月まで活動したインターン李さんと、4月から3ヶ月間フォローアップインターンとして活動してくれた大野さん、高橋さんの3名が中心となり作製しました。機会があれば、ぜひご覧ください。

(今野くに江)



実施事業の紹介

仙台市市民活動サポートセンター

■「協働コーナー」設置

6月からサポートセンター1階に「協働コーナー」を設置しました。サポセンは、多様な主体による協働のまちづくりの推進を役割のひとつとして担っています。協働の第1歩は「知る」ことから始まります。そこで、広く市民活動や、企業CSR、地域活動など多様なまちづくりの取り組みを伝え、様々な主体がつながる可能性を高める必要があると考え、全国各地の協働によるまちづくりに関する情報が収集できるコーナーを設置することにしました。協働によるまちづくりの情報が掲載されているフリーペーパーや報告書、書籍などを集め、市民がその情報に触れる能够性を高めます。

詳しくはこちら↓

仙台サポセン ブログ

検索

(仙台市市民活動サポートセンター 菅野祥子)

多賀城市市民活動サポートセンター

■地区間連携の地域づくりを応援

多賀城市では、町内会単独ではなく複数の地区が連携し、住民同士で話し合いを重ねることを核とした地域づくりに取り組んでいます。たがさぼスタッフも話し合いの場で意見を引き出しあう手伝いをしたり、地区内外の資源をつなぐ役割で関わっています。

平成26年度モデル地区の高橋地区では「こんな地域になつたらいいな」の想いを共有した上で「想いを実現するための取組」のアイデアを出し合ひ、世代を超えて交流しあうの顔が見えるような関係づくりにつながるイベントを実施しました。

上記の実践をもとにたがさぼでは『地域づくりお役立ちガイド』を作成しました。これまでのやり方とはちがう新たな地域づくりが必要な理由や、「話し合いを重ねる」「ふりかえる」など具体的な進め方やコツをまとめたものです。担い手がいない、子どもの数の減少といった悩みを抱える町内会や子ども会など、地域づくりに関わる方に活用してもらえるものをめざしました。

詳しくはこちら↓

たがさぼPress

検索

(多賀城市市民活動サポートセンター 中津涼子)

書籍販売部「みんみん堂」より、おススメの1冊をご紹介します。

ワークブック「市民のチカラ水」 発行:せんだい・みやぎNPOセンター 價格:300円(税別)

「この問題を解決したい」、「長年のこんな想いを実現したい」。このような相談がNPO支援の場には多く集まっています。そんなとき、相談者の頭のなかにほんやりと点在するだけの想いを、たちまちはつきりと形づくるお手伝いをしてくれるのが、この赤く可愛らしいワークブック「市民のチカラ水」(2004年発行)です。

このワークに取り組むことで、自分を知り、そして社会のどのような問題に関わっていくのかという想いの整理をすることができるはずです。

当センターには、「社会に役立つ人になりたい」という思いで色々なボランティアに参加してきた学生アルバイトがいます。彼は街やニュースで耳にする問題など、無数ともいえる社会問題に対し、「自分は何もできていないのではないか」と悩むことがあるそうで

す。もしそんな人がお近くにいらしたら、ぜひ第3章の「選ぶチカラ」のワークに取り組んでみることをお勧めします。ここでは、「ある国でストリートチルドレンと出会つたら自分はどうするか」という問い合わせに答え、どのような選択があるかが説明されています。自分は何を考え、人々にどのようにして伝え、そしてその想いはきちんと届いたのかということを、このワークを進めるなかできつと整理することができることでしょう。皆さん一人ひとりの想いを、このワークを通じて形にしていきませんか?

「みんみん堂」は他にも豊富に揃えています。是非、ネットショップをご覧ください。

●せんだい・みやぎNPOセンター書籍販売部「みんみん堂」

<http://minmindo.cart.fc2.com/>

(今野くに江)

小野真璃子

勤務地:

仙台市市民活動サポートセンター

この度仙台サポセンに勤務することになりました小野真璃子です。学生時代は芸術を専攻しながら復興大学にも参加しました。今まで垣間見であった市民活動の世界は真新しく、学びの日々に胸を膨らませています。はじめの一歩を踏み出したばかりですが、皆様のお手伝いができる幸いです。どうぞよろしくお願ひいたします。

新スタッフ紹介

田口博徳

勤務地:本部事務局

皆様、はじめまして。そして、お久しぶりです。約一年のブランクを経て、市民活動の現場へ戻つてまいりました。離れていた時間は、自分を改めて理解する貴重な時間となりました。再びの御縁に、ありがとうございます。そして、宜しくお願い致します。感謝の気持ちを忘れずに、日々業務に向き合います。

小林雅子

勤務地:

多賀城市市民活動サポートセンター

はじめまして。小林雅子と申します。この度ご縁がありまして多賀城サポセンに勤務させていただることになりました。多賀城の街を元気にしたい!という想いは誰にも負けません。今多賀城の街は駅前を中心に大きく変わろうとしています。住みやすく活気溢れる街づくりのサポートに努めてまいります。よろしくお願いします。

活動やニーズ、「志」でつながろう。

ライブラリ



毎号「みやぎNPO情報ライブラリー※」
登録団体の中から、ひとつをご紹介します。

※NPO・市民活動団体の皆さんから活動に関する
情報を預かりして、地域の市民・企業など社会一
般に広く公開・発信する情報発信支援事業です。

特定非営利活動法人

チャイルドラインみやぎ

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1459038228>

チャイルドラインみやぎ代表理事、小林純子さんにお話を伺いました。

活動内容

子どもがともと持っているく生きる力に子ども自身が気づくための支援をすること、子どもの声に耳を傾けることの重要性について社会的認識を高めること、子どもの人権を守る社会基盤作りに寄与すること、の3つを目的に子どもからの電話相談事業や子どもの問題に関する調査・研修・提言、子どもの権利擁護・啓発の活動などを行っています。宮城県でチャイルドライン(※)が設置されてから18年、団体が法人格を取得してから10年となります。

東日本大震災後は、他のNPO・NGOや行政と連携を図り、仮設住宅集会所での遊び場づくりや子育てに関する相談、物資支援、子ども支援に携わる人材の育成等を実施してきました。子どもをテーマに活動している各団体と平時からつながりがあったからこそ、緊急時に迅速な対応ができたと思います。被災3県のチャイルドラインで情報交換した時に、宮城県内のネットワークの厚さを実感しました。電話一本ですぐに協力し合える関係性は非常に重要なですね。

震災から4年以上が経ちますが、これからも節目節目で子どもたちが当時の出来事を思い出すこともあると思います。チャイルドラインとしても電話相談を中心に子どもたちに寄り添い続けます。(※)チャイルドライン…英国で1986年に虐待防止を目的として始まったChildLineをモデルにして日本で開設した18歳までの子ども専用電話。1998年世田谷で始まり、2014年6月現在42都道府県71団体が協力して電話受付をしている。

現在の活動での、注目ポイント

東日本大震災で、支援に入ったNGOと宮城県教育委員会義務教育課が、学校の支援物資の調整のために「宮城県子ども支援会議」を開催。その後、地元のNPOや宮城県子育て支援課、生涯学習課なども加わって、現在も月1回の会議を継続しており、2年前からチャイルドラインみやぎが、会議の事務局を担当しています。3月に行われた国連防災世界会議パブリックフォーラムでは、子どもたちが世界に向けて意見発表をし、注目を集めました。

このような自分で発信しようとする子どもたちの声や、電話に

寄せられる子どもの本音を聴いて、ネットワークを活かしながら、国や県・各自治体に対して積極的に政策提言等を行っていきます。宮城県では現在、「(仮称)宮城県子ども・子育て支援条例」の制定に向けて、準備が進んでいます。ぜひ子どもの意見も反映し、多くの人に関心を持つもらえるような条例にしてほしいと思います。チャイルドラインは、徹底的に子どもたちの立場に立って子どもに寄り添いますので、子どもたちは、普段、親や学校の先生などに言いにくいことも話してくれます。子どもは本来大きな力を持っています。子どもを「守るべき対象」ではなく、私たちのパートナーとして接し、地域の一員として向き合うことが重要ではないでしょうか。

読者のみなさんへのメッセージ

2001年に活動を始めたばかりの頃と今とでは、子育ての環境は大きく変化しています。

人が忙しくなり、子どもと接する余裕がなくなっている親も多くなっていますまた、ネットでのいじめの増加、虐待、所在不明の子どもなど、「助けて」という声も挙げられない子もいるはずです。これまで以上に、生きづらさや生活に対する不安を感じる子どもが増えています。

自分のまわりに、ひとりでも自分を気にかけてくれる大人がいることで子どもは救われます。目標にできるような大人がまわりにいるのといいのとでは、子どもの成長は全く違ってきます。子どもは大人のしていることを良く見ていますからね。そして、子どもが幸せであるためには、まず大人が幸せであることが必要です。

私は、本当はチャイルドラインがなくなる世の中が良いと思っています。子どものまわりに子どもの声に耳を傾けてくれる大人が増えればチャイルドラインは不要になります。その日まで、チャイルドラインは民間の活動として子どもに寄り添い続け、子どもの本音、子どもの声の中にある真実を社会に届ける役割を果たしていくたいと思います。まだまだやるべきことはたくさんありますね。

お問い合わせは

特定非営利活動法人
チャイルドラインみやぎ

電話:022-279-7210

FAX:022-279-7210

次号の団体は

チャイルドラインみやぎ代表理事 小林さんよりご紹介

特定非営利活動法人イコールネット仙台

女性も男性も差別されることなく、自立した個人として生き方を選択できる男女平等社会を目指して、各種セミナー、相談、ネットワーク構築などを行っています。震災後は、災害時における女性のニーズ調査や女性のための防災リーダー養成講座などを実施しています。



サポートご協力 ありがとうございます

■平成27年度会員(敬称略、2015年4月1日～6月5日)

(正会員) 渡邊兼光

■企業・団体協力(50音順、敬称略) 富士ゼロックス宮城(株)(カラーコピー機を社会貢献価格にて)

ご寄付ありがとうございます

復興支援をはじめとする、当センターの事業に使わせていただきます

●2件 239,346円(2015年4月1日～5月30日)

せんだい・みやぎNPOセンター 通常総会開催

日 時:2015年9月6日(日) 13:30～(予定)

場 所:仙台市市民活動サポートセンター 6Fセミナーホール

K-Project in 京都

「岡山に続く、第2弾!」

加藤哲夫資料企画展・Kプロジェクトアーカイブキャラバン

開催日:2015年8月26日(水) 会 場:未定(京都)

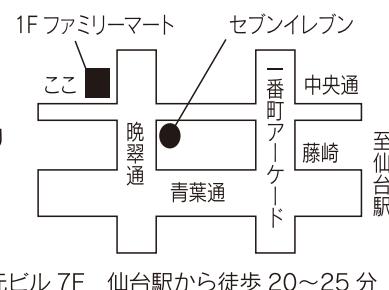
※現在、詳細をつめている最中です。決まりしだい、ブログやホームページ等でお知らせします。

連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPO センター
〒980-0804 仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 7F
TEL : 022-264-1281 FAX : 022-264-1209
E-mail : minmin@minmin.org HP : <http://www.minmin.org/>

発行:(特活)せんだい・みやぎNPOセンター

代表理事 大滝精一
新川達郎
紅邑晶子
編集部: 小川真美 遊佐さゆり
田口博徳
発行日: 2015年7月1日
デザイン: 氏家朗



| 編 | 集 | 後 | 記 |

市民社会を担う構成員として、どのようなありようが求められるのだろうか。元来、あたりまえのスタンスのはずなのだろうが、そうでないことが自然な環境に囲まれていると、その違いにすら気づくことが難しい。周囲に同化し、少しの疑問も感ずることなく法治(的なもの)にただただ身をゆだねてしまう。

しかしそのとき、個人に備わる力と基本的人権、そして命さえも無意識のうちに差し出してしまうことを、私たちは知らなければならない。それなりの責任を背負うことを覚悟し、それらをしっかりと自分の手に握り続けたいものである。

選挙権年齢が引き下げられようとしている今をひとつの契機に、改めて市民社会とはどのようなものなのか、その構成員に必要とされる知恵と忍耐力、そして勇気を人々に伝えていく。それが現在だけでなく、未来に向けての私たちの役割の一つであろう。(OGAWA M)